

令和元年 決算特別委員会 部審査 開催状況

開催年月日 令和元年11月12日

質問者 日本共産党 宮川 潤 委員

担当部課 総合政策部政策局計画推進課

総合政策部国際局国際課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
二 SDGsの推進について (一) 道におけるSDGsの推進について 本道は、2018年12月に「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、オール北海道でSDGsを推進することとしていますが、昨年度はどういう取組を行ってきたのか、まずお示ください。	〔計画推進課長〕 SDGsの推進についてであります、道では、SDGsに関して、多様な主体の方々の理解が深まり、それぞれの具体的な活動につながっていくよう、昨年、基本的な指針となるSDGs推進ビジョンを策定し、市町村への説明会のほか、広報紙やSNSなど各種媒体を活用いたしまして、道内の各層・各地域に広く周知するとともに、企業・団体、NPOなど多様な主体の方々が参画する「北海道SDGs推進ネットワーク」を設立し、セミナーの開催などを通じ、情報の共有や交流の場づくりなどに取り組んできたところでございます。 また、多くの方々にSDGsを身近に感じて頂くため、学校などへの出前講座をはじめ、多様な主体と連携・協働したSDGsをテーマとするイベントやフォーラム、さらには、北海道からSDGsを発信する国際映像コンテストを開催するなど、様々な機会や手法を活用いたし、普及啓発や情報発信等を行うことにより、取組の裾野の拡大に努めてきたところでございます。
(二) SDGsにおけるフェアトレードの認識について 札幌市では、今年5月に全国で5番目となるフェアトレードタウンに認定され、今後、フェアトレードの取組を官民一体となって推進していくこととしていますが、こうした取組は地球規模の課題に貢献する国際協力であり、国際社会の問題について道民として考えていく機会にもなるものであります。 公正な取引により公正な社会をつくろうとするフェアトレードの取組は、SDGsが掲げる貧困や福祉、労働、平和などの課題解決に寄与するものと考えます。道は、SDGsの推進に当たり、フェアトレードの活動について、どのような認識を持って進めてきたのか伺います。	〔計画推進課長〕 SDGsにおけるフェアトレードの認識についてであります、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すSDGsの理念や17の目標を踏まえて策定いたしました道のビジョンにおきましても、「国際協力や多文化の共生の推進」を掲げ、関係機関が連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組むこととしております。 開発途上国の農産物などを公正な価格で取引することによって、生産者や労働者の方々の生活改善と自立を支援するフェアトレードの取組は、SDGsが掲げる持続可能な消費と生産の確保などの目標の達成にも貢献する国際協力であると考えております。
(三) 本道におけるフェアトレードの取組について ただいま、フェアトレードの認識についての答弁をいただきました。札幌市では2003年にはじめてフェアトレードフェスタが開催され、2009年には北星学園大学のカヤノトモヤス教授を中心として、札幌市のフェアトレードタウン認定を目標に掲げたフェアトレード北海道が発足、2017年には市民や企業、教育機関、行政が参画し、フェアトレードタウン札幌戦略会議が設立されるなど、取組の裾野が広がり、この度の認定に至りました。 一方本道では、これまでどのような取組が行われてきたのか明らかにしてください。	〔国際課長〕 本道におけますフェアトレードの取組についてでございます。 ただいま、委員ご指摘のとおり、札幌市におきましては、2003年からフェアトレードの啓発を目的といたしました市民団体によりフェスタが開催されるとともに、本年9月には、北星学園大学と札幌学院大学がフェアトレード大学に認定されましたほか、大学の調査によりますと、フェアトレード製品の市内の取扱店舗は、2018年に約300店舗となっておりますなど、その取組は広がりを見せております。

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
(四) 道外自治体におけるフェアトレードの取組について 日本で初めてフェアトレードタウンに認定された熊本市をはじめ、道外の自治体ではどのような取組が行われきたのか伺います。	また、旭川市内の道立高校におきましては、学生が中心となりまして、フェアトレード商品の販売やワークショップを開催するとともに、陸別町におきましては、フェアトレード商品とまちの魅力を伝える写真をパッケージ化、組み合わせを行いました「まちチョコ」を販売いたしました、地域の活性化につなげるなど、道内各地でフェアトレードの取組が行われているところでございます。 〔国際課長〕 道外における取組についてであります、2011年にフェアトレードタウンに認定された熊本市におきましては、2014年に、21カ国の政府関係者や生産者などを参集したフェアトレードタウンの国際会議を開催するとともに、2015年に認定された名古屋市におきましては、フェアトレード認証の食材を使用した学校給食の提供、世界フェアトレード・デーに合わせた「コーヒー・サミット」の開催など、その普及・啓発に向けた様々な取組が行われております。 こうした認定都市以外におきましても、例えば、徳島県内の高校におきましては、交流しているカンボジアの学校とフェアトレード商品を共同で開発・販売するとともに、その収益によりまして現地の教員を雇用する国際貢献の取組を実践しており、また、横須賀市におきましては、海外の姉妹都市と同市の高校生が連携をいたしまして、フェアトレードの調査研究等を行うなどの取組が展開されているところでございます。
(五) 今後の取組について 道は、フェアトレードタウンに認定された札幌市の取組はもとより、地元商品とフェアトレード商品を融合した道内自治体の取組、道外自治体の先行事例などを参考として、フェアトレードについて積極的に取り組む必要があると考えますが、今後の道の取組について伺います。	〔総合政策部長〕 今後の取組についてでございますが、フェアトレードは、開発途上国との適正な取引を通じて、SDGsが掲げる貧困の根絶や、持続可能な生産と消費などに貢献するとともに、道民の皆様の国際理解の促進や国際貢献に対する意識の醸成に寄与する取組と受け止めてございます。 フェアトレードの推進に当たりましては、国際協力や社会、環境に配慮した消費行動など、多くの人々に関心を持って頂くことが重要なことから、道といたしましては、地域の方々が行いますイベントの後援など必要な支援を行いますとともに、道が行うセミナーなどの機会にフェアトレードを紹介するなど関係団体等と連携しながら、その普及・啓発に取り組んでまいります。
〔指摘〕 都道府県としてフェアトレードタウンに認定されたところはまだないということもあり、ぜひ、北海道が初の認定を目指して取組を進めるように指摘をいたしまして、次の質問に移ります。	